



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場取引所 東名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <https://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251  
管理本部長兼経理部長

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,882	△3.2	385	3.9	584	3.4	426	4.2
2023年3月期第1四半期	7,109	1.7	370	3.5	564	△1.9	409	2.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 637百万円 (71.9%) 2023年3月期第1四半期 371百万円 (15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.30	—
2023年3月期第1四半期	10.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	47,662	23,687	49.7
2023年3月期	45,832	23,239	50.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 23,687百万円 2023年3月期 23,239百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、2023年10月1日に実施予定である株式併合の影響を考慮しない金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合は25円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,200	0.6	600	△8.6	800	△15.5	600	△12.9	15.90
通期	28,500	1.2	1,200	△4.6	1,600	△14.6	1,150	△14.9	30.47

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期の連結業績予想のうち、通期の1株当たり当期純利益につきましては、2023年10月1日に実施予定である株式併合の影響を考慮しない金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合は152円35銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	39,324,953株	2023年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,582,149株	2023年3月期	1,581,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	37,742,933株	2023年3月期1Q	38,247,304株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、2023年6月28日開催の第144回定時株主総会における承認可決に基づき、2023年10月1日を効力発生日として株式併合を実施する予定であります。株式併合を考慮した2024年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

（1）2024年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円（第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます）

期末 25円

（2）2024年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 152円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
第1四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除により経済活動の正常化が進み、個人消費の回復等により景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や日米金利差を背景とした円安の進行等により物価は上昇し、景気の先行きは依然として不透明な状況の中で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

#### <物流事業>

保管料、航空運送料等が増加したものの、陸上運送料、海上運送料等が減少したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ225百万円減少(△3.2%)し、6,724百万円となりました。セグメント利益は助成金収入の減少等により、前年同四半期と比べ18百万円減少(△3.7%)し、481百万円となりました。

#### <不動産事業>

賃貸料が増加したものの、請負工事等が減少したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ1百万円減少(△0.9%)し、158百万円となりました。一方、セグメント利益は人件費の減少等により前年同四半期と比べ7百万円増加(11.9%)し、69百万円となりました。

#### <連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ226百万円減少(△3.2%)し、6,882百万円となりました。一方、営業利益は経費の削減をより一層推進したこと等により、前年同四半期と比べ14百万円増加(3.9%)し、385百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ19百万円増加(3.4%)し、584百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ17百万円増加(4.2%)し、426百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が1,512百万円、投資有価証券が241百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,829百万円増加(4.0%)し、47,662百万円となりました。

負債につきましては、流動負債の引当金が232百万円減少したものの、長期借入金が1,574百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,381百万円増加(6.1%)し、23,974百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が237百万円、その他有価証券評価差額金が211百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ448百万円増加(1.9%)し、23,687百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へ移行したこと等により、景気は緩やかな回復がみられるものの、エネルギー価格の高止まり、物価の上昇等による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の中、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は28,500百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,328,863	9,840,965
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,284,706	5,371,782
リース債権及びリース投資資産	101,750	101,822
原材料及び貯蔵品	45,402	52,393
その他	600,354	721,309
貸倒引当金	△2,691	△2,721
流動資産合計	14,358,386	16,085,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,990,243	8,804,966
土地	10,131,145	10,131,145
その他(純額)	3,076,972	3,059,258
有形固定資産合計	22,198,360	21,995,370
無形固定資産	268,570	277,670
投資その他の資産		
投資有価証券	6,696,375	6,937,904
リース債権及びリース投資資産	794,846	769,363
その他	1,525,320	1,605,560
貸倒引当金	△9,253	△9,240
投資その他の資産合計	9,007,289	9,303,588
固定資産合計	31,474,220	31,576,630
資産合計	45,832,606	47,662,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,807,180	1,728,016
短期借入金	3,692,500	3,730,200
未払法人税等	159,678	39,417
引当金	309,414	76,522
その他	1,167,137	1,279,330
流動負債合計	7,135,910	6,853,486
固定負債		
長期借入金	11,924,500	13,498,600
引当金	28,500	28,500
退職給付に係る負債	1,653,220	1,616,326
資産除去債務	123,476	124,013
その他	1,727,985	1,854,069
固定負債合計	15,457,682	17,121,508
負債合計	22,593,592	23,974,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,211,653	2,211,653
利益剰余金	16,955,342	17,192,348
自己株式	△421,025	△421,077
株主資本合計	22,158,495	22,395,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017,017	1,228,064
退職給付に係る調整累計額	63,500	63,673
その他の包括利益累計額合計	1,080,518	1,291,738
純資産合計	23,239,013	23,687,187
負債純資産合計	45,832,606	47,662,182

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	7,109,351	6,882,616
営業原価	6,522,884	6,272,712
営業総利益	586,467	609,903
販売費及び一般管理費	215,511	224,304
営業利益	370,956	385,599
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	90,180	98,592
持分法による投資利益	69,025	87,764
助成金収入	45,054	19,411
その他	7,327	9,588
営業外収益合計	211,619	215,379
営業外費用		
支払利息	8,523	11,420
為替差損	6,319	4,061
その他	2,757	1,316
営業外費用合計	17,599	16,798
経常利益	564,976	584,181
特別利益		
固定資産売却益	10,662	10,026
特別利益合計	10,662	10,026
特別損失		
固定資産除売却損	990	4,430
特別損失合計	990	4,430
税金等調整前四半期純利益	574,648	589,777
法人税、住民税及び事業税	56,268	72,786
法人税等調整額	109,123	90,449
法人税等合計	165,392	163,235
四半期純利益	409,255	426,541
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	409,255	426,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,041	211,046
退職給付に係る調整額	6,794	172
その他の包括利益合計	△38,247	211,219
四半期包括利益	371,008	637,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,008	637,761

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,950,307	159,044	7,109,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	516	516
計	6,950,307	159,560	7,109,867
セグメント利益	500,295	61,833	562,128

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	562,128
全社費用及び全社営業外損益(注)	2,847
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	564,976

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,724,631	157,985	6,882,616
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	126	126
計	6,724,631	158,111	6,882,742
セグメント利益	481,638	69,215	550,854

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,854
全社費用及び全社営業外損益(注)	33,326
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	584,181

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。